



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日

上場取引所 東 名

上場会社名 五洋建設株式会社

コード番号 1893 URL <http://www.penta-ocean.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 村重 芳雄

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 北橋 俊次

TEL 03-3817-7619

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	324,781	△18.5	10,799	△0.2	7,733	9.3	1,746	—
21年3月期	398,485	12.9	10,821	22.4	7,073	38.8	△3,336	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	7.11	—	3.3	2.4	3.3
21年3月期	△13.58	—	△6.3	2.1	2.7

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 46百万円 21年3月期 4百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	294,245	54,465	18.5	221.59
21年3月期	339,587	53,827	15.4	212.43

(参考) 自己資本 22年3月期 54,436百万円 21年3月期 52,187百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	31,339	5,506	△19,507	55,931
21年3月期	23,924	△10,606	△7,420	38,336

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期	—	—	—	2.00	2.00	491	28.1	0.9
23年3月期 (予想)	—	—	—	2.00	2.00		21.4	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	125,000	△20.4	300	△80.3	△1,200	—	△1,500	—	△6.11
通期	310,000	△4.6	11,000	1.9	7,500	△3.0	2,300	31.7	9.36

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、23ページをご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 245,763,910株 21年3月期 245,763,910株  
 ② 期末自己株式数 22年3月期 97,378株 21年3月期 95,597株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	297,437	△18.9	9,284	△4.2	7,848	10.8	2,227	—
21年3月期	366,553	15.3	9,695	43.0	7,081	129.8	△3,116	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	9.07	—
21年3月期	△12.68	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
22年3月期	274,732		50,043		18.2	203.70		
21年3月期	308,077		47,338		15.4	192.69		

(参考) 自己資本 22年3月期 50,043百万円 21年3月期 47,338百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	115,500	△20.0	500	△46.0	△1,000	—	△1,300	—	△5.29
通期	287,000	△3.5	10,500	13.1	7,000	△10.8	2,000	△10.2	8.14

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 【連結】平成22年3月期実績および平成23年3月期通期予想の概要

(単位:百万円)

(損益の状況)

		平成22年3月期実績		平成23年3月期予想		増減	
売上高	建設事業	312,612		298,000		△ 14,612	
	開発事業等	12,168		12,000		△ 168	
	計	324,781		310,000		△ 14,781	
売上総利益	建設事業	8.9%	27,827	8.9%	26,500	△ 0.0p	△ 1,327
	開発事業等	6.8%	832	2.5%	300	△ 4.3p	△ 532
	計	8.8%	28,659	8.6%	26,800	△ 0.2p	△ 1,859
販売費及び一般管理費		5.5%	17,859	5.1%	15,800	△ 0.4p	△ 2,059
営業利益		3.3%	10,799	3.5%	11,000	0.2p	200
経常利益		2.4%	7,733	2.4%	7,500	0.0p	△ 233
税金等調整前当期純利益		0.3%	852	2.1%	6,500	1.8p	5,647
当期純利益		0.5%	1,746	0.7%	2,300	0.2p	553

(キャッシュ・フローの状況)

	平成22年3月期実績	平成23年3月期予想	増減
営業キャッシュ・フロー	31,339	6,000	△ 25,339
投資キャッシュ・フロー	5,506	△ 7,500	△ 13,006
財務キャッシュ・フロー	△ 19,507	△ 5,000	14,507

(有利子負債・設備投資・従業員数の状況)

	平成22年3月期実績	平成23年3月期予想	増減
有利子負債(連結)	85,839	81,000	△ 4,839
有利子負債(単体)	83,586	79,000	△ 4,586
設備投資(連結)	3,097	3,500	402
設備投資(単体)	2,884	3,100	215
従業員数(連結) (人)	3,280	2,940	△ 340
従業員数(単体) (人)	2,674	2,350	△ 324

## 【単体】平成22年3月期実績および平成23年3月期通期予想の概要

(単位:百万円)

(損益の状況)

		平成22年3月期実績		平成23年3月期予想		増減		
売上高	建設事業	土木	185,757	162,000	Δ 23,757			
		建築	110,497	123,000	12,502			
		計	296,254	285,000	Δ 11,254			
	開発事業等	1,183	2,000	816				
	合計	297,437	287,000	Δ 10,437				
売上総利益	建設事業	土木	11.6%	21,476	11.1%	18,000	Δ 0.5p	Δ 3,476
		建築	4.4%	4,893	5.9%	7,300	1.5p	2,406
		計	8.9%	26,369	8.9%	25,300	Δ 0.0p	Δ 1,069
	開発事業等	Δ 68.8%	Δ 813	Δ 25.0%	Δ 500	43.8p	313	
	合計	8.6%	25,555	8.6%	24,800	0.0p	Δ 755	
販売費及び一般管理費		5.5%	16,271	5.0%	14,300	Δ 0.5p	Δ 1,971	
営業利益		3.1%	9,284	3.7%	10,500	0.5p	1,215	
経常利益		2.6%	7,848	2.4%	7,000	Δ 0.2p	Δ 848	
税引前当期純利益		0.8%	2,518	2.1%	6,000	1.2p	3,481	
当期純利益		0.7%	2,227	0.7%	2,000	Δ 0.1p	Δ 227	

(受注の状況)

		平成22年3月期実績		平成23年3月期予想		増減	
建設事業	土木	国内土木	103,065	110,000	6,934		
		海外土木	64,210	39,000	Δ 25,210		
		計	167,275	149,000	Δ 18,275		
	建築	国内建築	77,055	100,000	22,944		
		海外建築	12,724	21,000	8,275		
		計	89,780	121,000	31,219		
	(国内 計)		180,121	210,000	29,878		
	(海外 計)		76,934	60,000	Δ 16,934		
	計		257,055	270,000	12,944		
	開発事業等		894	2,000	1,105		
合計		257,950	272,000	14,049			

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の業績の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の持ち直しの動きが見られていますが、いまだ失業率は高水準にあり、海外景気の下振れやデフレの影響などが懸念される状況が続いています。建設業界におきましても、住宅建設における需給マインドの落ち込み、設備投資意欲の冷え込みに伴う民間建設受注の大幅な減少などにより、依然厳しい経営環境が続いています。

当連結会計年度の国内の公共投資につきましては、大型補正予算が一部執行停止となった動きなどもあり、とりわけ国発注工事における減少基調が継続し、受注確保のための厳しい企業間競争が続いております。また、住宅投資につきましては、一部回復の動きがみられるものの、供給・需要マインドの冷え込み等により低迷いたしました。民間非住宅の設備投資につきましても、一部企業で業績改善が見られたとはいえ、いまだ低調に推移したままです。一方、海外につきましては、世界的な金融収縮と景気後退の影響を受け、事業執行の速度は減速しましたが、当社グループの主要市場である東南アジアにおいては、景気回復の足取りは比較的速く、港湾、鉄道、学校などのインフラ整備は前年度に引き続き堅調でした。

このような経営環境の中、当社グループは、建設業の原点に返って現場力を高め、技術立社の推進に取り組み、利益重視の方針を徹底し、受注と利益の確保に邁進してまいりました。当連結会計年度の連結業績は、売上高は3,247億円と前連結会計年度比で18.5%減少いたしました。営業利益はほぼ前年度なみの107億円、経常利益は77億円で前連結会計年度より9.3%増加いたしました。投資有価証券売却益20億円を含む特別利益29億円を計上する一方、貸倒引当金繰入額46億円、勇退者優遇制度関連引当金繰入額15億円など、特別損失98億円を計上した結果、17億円の当期純利益（前連結会計年度は33億円の当期純損失）となりました。

なお、平成22年2月10日に「平成22年3月期業績予想の修正に関するお知らせ」で記載した特別損失の発生のうち、勇退者優遇制度の導入に伴う特別損失については、20億円が発生する見込みとしておりましたが、同制度の申込み状況に基づき、結果として15億円を引当処理いたしました。また、平成22年3月期第3四半期連結累計期間までに30億円を計上していた貸倒引当金繰入額については、当社が保有する工事債権などのうち回収見込みに疑義が生じたものについて追加引当を行い、46億円計上いたしました。

事業セグメント別の概況は次の通りです。

#### (建設事業)

当社の建設受注高につきましては、国内土木については、陸上工事の受注減などにより、前期より151億円下回りました。国内建築につきましては市場が低迷したことに加え、法的整理となったデベロッパーからの大型案件の受注取消なども影響し、受注高は前期を279億円下回りました。また、海外の受注高につきましては、シンガポールと香港で大型土木工事を受注しましたが、前期の受注実績が好調であったことによる反動減の影響等で、158億円の減少となりました。以上により、当期の建設受注高は2,570億円と前期比18.7%の減少となりました。

当社グループの建設事業の売上高は、国内土木、国内建築、海外ともに前連結会計年度を下回り3,126億円、前連結会計年度比18.8%減となりました。

売上高は前連結会計年度より減少いたしました。国内土木と海外の工事採算が堅調であったことなどから、当連結会計年度の完成工事総利益は前連結会計年度より2億円増加しました。一般管理費につきましては、工事失注に伴い調査研究費が増加した一方、管理可能費の削減を進めたことにより、1億円減少しました。営業利益につきましては、前連結会計年度比4.4%増の106億円となりました。

(開発事業)

開発事業の売上高は、前連結会計年度比16.7%減の10億円、営業損失は6億円増加し、10億円となりました。

(その他事業)

造船、機器リース、物品販売等を主な内容とするその他の事業につきましては、売上高は、前連結会計年度比10.4%減の111億円となりましたが、その過半を占める造船事業における利益率改善もあり、営業利益は、11億円と前連結会計年度比で1億円の増加となりました。

②次期の見通し及び中期経営計画の進捗状況

世界経済は金融経済危機を端緒とした景気後退から徐々に脱却をし始めていますが、日本経済はいまだ回復の足取りが重く、緩やかなデフレ状態が続いております。公共事業につきましては、基本的には削減基調が続くと予想されるものの、国際競争力強化、防災・減災による安全・安心の確保、地域の活性化等を目的とした重点的プロジェクトについては、これまでと同様に事業予算が確保されております。当社グループの技術力が発揮できる港湾・空港の大型プロジェクトや海面処分場・焼却場などの環境関連事業には引き続き堅調な投資が行われる見通しです。

国内民間企業の設備投資につきましては、一部に明るい兆しが見えてはいるものの、平成22年度は引き続き低調に推移するものと思われます。住宅投資につきましても、首都圏のマンション在庫調整は進んでいるといった材料はあるものの、回復基調が鮮明になるのはしばらく時間がかかると思われます。

海外につきましては、当社が得意とする地域、すなわち、シンガポール、香港、ベトナムなどの東南アジアにおいては、金融経済危機からの立ち直りも早く、インフラ整備への投資は引き続き堅調に行われる見通しです。

中期経営計画「Advance 21」（平成20年度～平成22年度）計画策定時には想定していなかった経営環境の激変がここ数年続いております。中期経営計画の進捗状況につきましては、受注の減少傾向もあり、売上高などの面で計画の修正を余儀なくされている一方、財務面におきましては、有利子負債やD/Eレシオ（ネット）などの目標値を前倒しで達成しております。また、懸案であった復配についても、当期において実施いたします。

当社グループは、事業収益構造の再構築と財務基盤の強化を図り、臨海部ナンバーワン企業として、技術競争時代／価格競争時代を勝ち抜く所存です。

次期以降の業績見通しにつきましては、次の表の通りです。

## 【中期経営計画 Advance 21 連結業績目標（当期実績及び最終年度）】

(単位：億円)

	Advance 21				2012計画 (平成24年度)	
	2009実績 (平成21年度)		2010計画 (平成22年度)		連結	単体
	連結	単体	連結	単体		
<b>【業績目標】</b>						
建設受注高		2,571		2,700		2,830
売上高	3,248	2,974	3,100	2,870	3,120	2,890
売上総利益	287	256	268	248	267	247
一般管理費	179	163	158	143	152	137
営業利益	108	93	110	105	115	110
経常利益	77	78	75	70	85	80
当期純利益	17	22	23	20	28	25
一株当たり利益	7.1円		9円以上		11円以上	
<b>【財務目標(連結)】</b>						
有利子負債残高	858億円		810億円以下		710億円以下	
D/Eレシオ(ネット)	0.5倍		0.6倍以下		0.3倍以下	
ROE(自己資本純利益率)	3.3%		4.0%以上		5.0%目途	

注) 数値は小数点以下四捨五入

## (2) 財政状態に関する分析

## ①当期の概要

当社グループの総資産は、前期に比べ453億円減少し2,942億円となりました。完成工事未収入金や未成工事支出金の減少や、当社が参画した開発事業の終了などに伴うたな卸不動産の減少があった一方、現金預金が増加しました。負債につきましては、有利子負債の削減を進め、長・短期借入金が減少したことや、支払手形・工事未払金等が減少したことなどから、前期に比べ459億円減少し2,397億円となりました。純資産につきましては、当期純利益の計上や平成21年6月開催の株主総会で承認された欠損填補などにより、利益剰余金が54億円増加した一方、上述の当社が参画した開発事業の他社持分などの少数株主持分が減少したことなどから、前期に比べ6億円増の544億円となりました。

当社グループの連結キャッシュ・フローのうち、営業活動によるキャッシュ・フローは、国内外の大型工事を中心とした工事原価の先行支出に対する資金の回収が進み、313億円の収入超過となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却等により55億円の収入超過となりました。営業活動、投資活動、それぞれのキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは368億円の収入超過となりました。財務活動によるキャッシュ・フローについては、有利子負債の削減等により、195億円の支出超過となりました。

## ②次期の見通し

次期の営業キャッシュ・フローは、前述の理由により313億円の収入超過となった今期よりは減少すると予想されるものの、60億円の収入超過となる見通しです。投資キャッシュ・フローは、設備投資等により75億円の支出超過となる見込みです。財務キャッシュ・フローについては、引き続き借入金

の返済を継続し、50億円の支出超過となる見込みです。これにより、連結期末有利子負債残高は810億円（対前年度比48億円減）となる見込みです。

### ③キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期
自己資本比率 (%)	17.2	16.2	15.8	15.4	18.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.2	21.0	8.7	8.2	10.8
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (倍)	13.9	23.4	-	4.4	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.7	1.5	-	7.2	11.2

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの資本比率：株式時価総額／総資産
  - ※株式時価総額：期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式数
  - ※期末株価終値：東京証券取引所市場第一部における期末日の株価終値
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
  - ※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書中の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しています。
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
  - ※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書中の「利息の支払額」を使用しています。
- ・営業キャッシュ・フローがマイナスとなる場合は、該当個所の記載を省略しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来に備え経営基盤の強化を図るとともに、経営環境や業績などを勘案し、可能な範囲で、株主の皆様に対して長期的かつ安定的に配当することを基本方針としております。また、内部留保につきましては、技術開発や設備投資等、企業価値向上のための投資等に活用し、将来の事業発展を通じて、株主の皆様還元させていただくこととしております。

当期の株主配当につきましては、当期の業績、財務健全化の進捗及び今後の事業展開等を総合的に勘案いたしまして、8期振りの復配、1株当たり2円の配当を行います。

次期、すなわち平成22年度（平成23年3月期）につきましても、当期に引き続き、1株当たり2円の配当を行う見通しです。業績目標の達成に向けて、引き続き役職員全社一丸となって取り組んでまいります。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成22年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

## ① 市場のリスク

財政面からの制約による公共投資の減少や、国内外の景気後退による民間設備投資の減少等により、建設投資が想定を超えて大幅に減少した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

## ② 取引先の信用リスク

建設工事においては、一般的に、一件の取引額が大きく、工事目的物引渡日以後に多額の工事請負代金が支払われることから、取引先が信用不安に陥った場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

## ③ 工事用資材等の価格変動

工事用資材等の原材料価格等が高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

## ④ 海外工事におけるカントリーリスク

当社グループは、国内にとどまらず主に東南アジアを中心として海外各国でも事業を行っているため、当該国における予期しない法律や規制の変更やテロ・戦争等の発生等により、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

## ⑤ 為替相場の変動

当社グループは、国内にとどまらず主に東南アジアを中心として海外各国でも事業を行っているため、為替相場の変動により当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

## ⑥ 金利の変動

当社グループの有利子負債残高（連結ベース）は、平成22年3月31日現在で85,839百万円であり、今後の金利の変動により、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

## ⑦ 保有資産の時価変動

事業活動を展開する上で保有するたな卸不動産・事業用の固定資産・有価証券等の時価の変動により、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

## ⑧ 退職給付債務

当社グループの退職給付費用及び退職給付債務は、割引率等の数理計算上設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出しているが、これら前提条件と実績との差異の発生や前提条件の変更があった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

## ⑨ 繰延税金資産

繰延税金資産については、実現可能性の高い業績計画に基づき、慎重かつ十分に回収可能性を検討したうえで計上しているが、回収可能と判断した将来減算一時差異について、環境の変化等により、万一将来的に回収が困難と思われる部分が発生した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

## ⑩ 製品の欠陥

品質管理には万全を期しているが、瑕疵担保責任および製造物責任による多額の損害賠償の発生があった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

## ⑪ 法的規制等

当社グループの事業は、建設業法、宅地建物取引業法等による法的規制を受けている。当社グループは、これらの法的規制を十分遵守しているが、万一これらの法令に抵触する事項が発生した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。なお、当社グループに対する訴訟等について、当社グループ側の主張・予測と相違する結果となった場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社27社及び関連会社4社で構成され、建設事業、開発事業及びこれらに関連する建設資材の販売、機器リース及び造船事業等の事業活動を展開している。

当社グループの事業に関わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次の通りである。なお、これらは事業の種類別セグメントと同一の区分である。

(1) 建設事業

当社及び連結子会社である五栄土木(株)、洋伸建設(株)、ペンタビルダーズ(株)等が営んでおり、当社は工事の一部をこれらの連結子会社に発注している。

(2) 開発事業

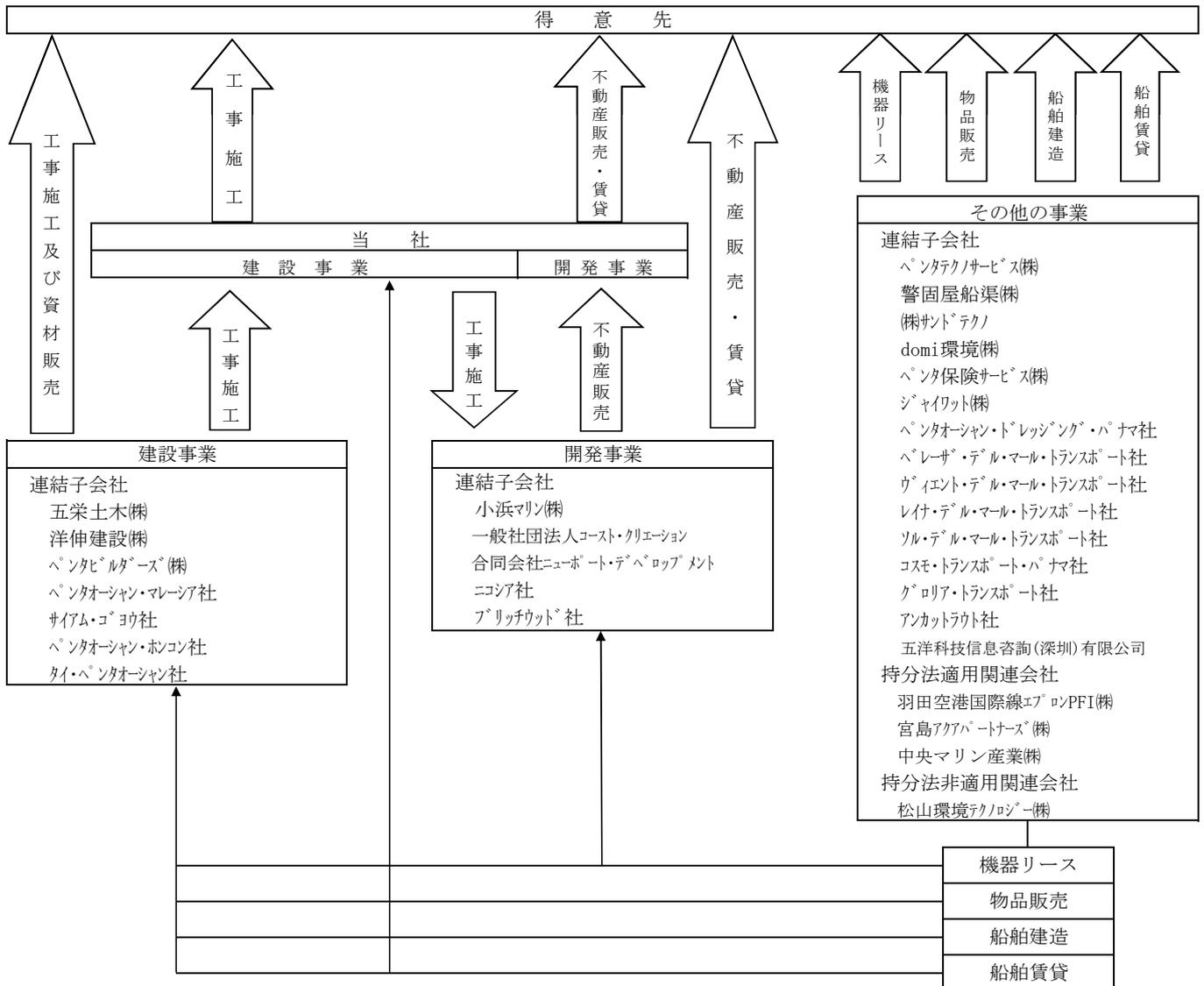
当社及び連結子会社である小浜マリン(株)、ブリッチウッド社等が不動産の自主開発、販売及び賃貸等の開発事業を営んでいる。また、当社は連結子会社より開発工事の一部を受注し、土地・建物の賃貸を行うことがある。

(3) その他の事業

連結子会社であるペンタオーシャン・ドレッシング・パナマ社は大型自航式浚渫船の賃貸事業を営んでいる。また、連結子会社であるペンタテクノサービス(株)は事務機器等のリース事業を営んでおり、当社に事務機器等の一部をリースしている。この他、連結子会社である警固屋船渠(株)は造船事業を営んでおり、連結子会社であるdomi環境(株)は環境関連コンサルティング事業等を営んでいる。なお、建設機械賃貸等を営む中央マリン産業(株)の株式を取得し持分法適用関連会社とし、また、廃棄物処理関連事業を営む松山環境テクノロジー(株)を設立し持分法非適用関連会社とした。このほか、持分法適用関連会社であったジャイワット(株)は、株式の追加取得により連結子会社となった。

なお、建設事業を営む洋伸建設(株)と九州洋伸建設(株)とは、平成21年4月1日付で洋伸建設(株)を存続会社、九州洋伸建設(株)を消滅会社とする合併を行っている。

事業の系統図は次のとおりである。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「良質な社会インフラの建設こそが最大の社会貢献」と考え、安全、環境への配慮と技術に裏打ちされた確かな品質の提供を通じて、株主、顧客、取引先、従業員のみならず、地域社会にとって魅力ある企業として持続的に発展することを目指しています。このような意識を役職員で共有するため、CSR（企業の社会的責任）を重視した経営理念ならびに中期ビジョンを策定しております。

##### (経営理念)

社会との共感、 豊かな環境の創造、 進取の精神の実践

##### (中期ビジョン)

##### ・海と大地の“創造企業”

私たちは、臨海部ナンバーワン企業として魅力ある空間創造を究め、提案型企業として顧客満足と社会貢献を追及します。

##### ・確かな品質を約束する“こだわり企業”

私たちは、確かな技術に裏づけされた高い品質と安全なモノづくりを通じて、顧客と社会の信頼を築きます。

##### ・子供たちに豊かな環境を遺す“未来企業”

私たちは、企業活動を通じて良質で豊かな環境を創造し、次世代に確かな夢を、希望を、可能性を伝えます。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、営業利益や経常利益といった本業利益の絶対額の確保を重視しており、利益重視の基本原則の下、事業量の緩やかな拡大を目指しております。

当社は、「Advance 21」（平成20年度～平成22年度）の最終年度の業績ならびに平成24年度の業績目標を下記の通り定めております。すなわち、当社は、株主価値の向上を重視し、1株当たり当期純利益（EPS）や自己資本利益率（ROE）の目標を定めるとともに、D/Eレシオ（ネット）等、財務の健全性を表す指標についても重要な経営指標としております。

#### 【主要連結数値目標（最終年度、平成24年度）】

		平成22年度 目標	平成24年度 目標
業績目標	売上高	3,100億円	3,120億円
	経常利益	75億円	85億円
	当期純利益	23億円	28億円
	EPS（1株当たり利益）	9円以上	11円以上
財務目標	有利子負債残高	810億円以下	710億円以下
	D/Eレシオ（ネット）	0.6倍以下	0.3倍以下
	ROE（自己資本純利益率）	4.0%以上	5.0%目途

注) 数値は小数点以下四捨五入

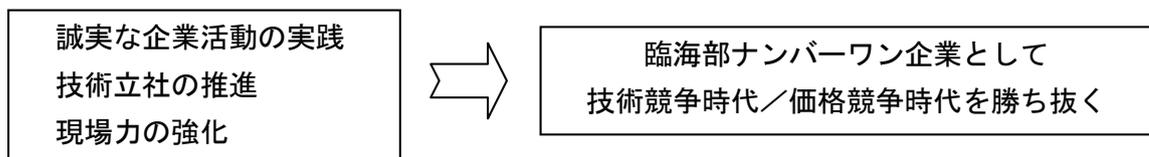
### (3) 中期的な会社の経営戦略ならびに会社の対処すべき課題

次期の国内建設市場については、民需は、住宅着工戸数の回復は限定的に留まり、設備投資は上向くも建設投資は引き続き低調な推移が予想されます。官需についても、不確定要素があるものの、引き続き減少傾向が予想されます。このように短期的には厳しい状況が続きますが、中期的にみれば、当社グループの技術力が生かせる分野、すなわち、国家の骨格形成（空港、港湾など）、地球温暖化（原子力発電所、LNG関連施設）、環境関連（廃棄物海面処分場、クリーンセンター、土壌汚染対策など）といった重点的プロジェクトは、今後とも投資が見込まれる分野です。また、国際コンテナ・バルク戦略港湾や首都圏空港などの強化については、先般の国土交通省の成長戦略会議でも取り上げられているところ です。

当社グループが対処すべき課題としては、厳しい技術競争の中、総合評価方式を主体に発注される官庁工事を本支店の組織力を活かして受注するとともに、明るい兆しが見え始めている民間工事、とりわけ大型工事に対して、先行的な取組みと技術力によって確保することがあげられます。また、民間建築につきましては、今後とも競争が厳しくなることが予想されることから、採算性を重視し、与信管理を厳格に行うことが、利益とキャッシュ・フローを確保する上での大きな課題となります。また、受注を確実に利益につなげるためには、国内外ともに施工管理を徹底し、品質・安全のトラブルを排除することが課題であると考えています。

以上のような、経営環境、経営課題を認識しつつ、「臨海部ナンバーワン企業として技術競争時代／価格競争時代を勝ち抜く」という基本方針のもと、中期経営計画「Advance 21」（平成20年度～平成22年度）を推し進めてまいります。具体的には、下記の基本戦略を推し進め、企業価値を高めてまいります。

#### ●基本方針



#### ●基本戦略

##### ○経営力の強化 ～実効ある内部統制システムの構築・運用

###### ①リスクマネジメントの強化

～リスクの排除（コンプライアンス、安全、債権回収等）と危急時の適切な対応

###### ②コーポレートガバナンスの進化 ～グループ全体での内部統制システムの実効ある運用

###### ③グループ経営力の強化 ～グループ会社の役割の明確化、グループ最適の実現

##### ○本業収益力の強化による利益の確保

###### ①受注の確保

- ・総合評価対応の更なる充実
- ・技術提案力の強化（営業、エンジニアリング、技術開発部門間の連携）
- ・大型プロジェクトへの先行的取組み

###### ②利益重視の基本方針の堅持、赤字工事排除の徹底

- ・受注時採算性の重視

- ・事業リスクの事前検討（海外大型案件、SPC案件、環境関連事業、再開発案件）
- ・与信管理の徹底

③海外部門の充実・強化

- ・海外特有のリスクの排除（海外部門と国内部門との連携の強化）
- ・個別工事に応じた専門技術者の配置
- ・東南アジア（シンガポール、香港、ベトナム）に次ぐ新たな市場の開拓

○事業量に適合した体質・体制への転換

①選択と集中の更なる徹底

②経営資源の適正配置

- ・将来の事業内容（量・分野・地域）に対応した本社、支店、営業所組織への転換
- ・営業、施工人員の前線への重点配置、間接部門のスリム化

③コストの削減

○財務体質の健全化の継続 ～将来の成長への基盤固め

①有利子負債削減の継続と資金調達の多様化・安定化

②本業収益の積み重ねによる資本の充実

③保有資産の有効活用と着実な売却

4. 連結財務諸表等  
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	38,363	56,438
受取手形・完成工事未収入金等	140,926	101,618
有価証券	94	29
未成工事支出金等	18,268	14,029
たな卸不動産	22,614	15,829
未収入金	17,598	15,005
繰延税金資産	7,084	5,235
その他	3,264	4,066
貸倒引当金	△1,124	△1,270
流動資産合計	247,089	210,982
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	31,665	31,625
機械、運搬具及び工具器具備品	68,772	68,894
土地	35,933	35,069
建設仮勘定	46	1,300
その他	57	111
減価償却累計額	△77,732	△79,994
有形固定資産計	58,742	57,005
無形固定資産	555	501
投資その他の資産		
投資有価証券	13,013	7,478
長期貸付金	526	—
繰延税金資産	8,656	10,089
その他	15,423	15,749
貸倒引当金	△4,420	△7,561
投資その他の資産計	33,199	25,756
固定資産合計	92,497	83,262
資産合計	339,587	294,245

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	121,861	92,630
短期借入金	69,656	53,680
未払法人税等	784	568
未成工事受入金等	25,467	25,345
完成工事補償引当金	602	586
賞与引当金	1,624	1,091
工事損失引当金	618	1,326
勇退者優遇制度関連引当金	—	1,511
その他	19,536	22,102
流動負債合計	240,151	198,842
固定負債		
長期借入金	35,514	32,159
再評価に係る繰延税金負債	7,200	7,156
退職給付引当金	591	350
役員退職慰労引当金	171	199
開発事業損失引当金	1,020	8
その他	1,110	1,063
固定負債合計	45,608	40,937
負債合計	285,760	239,780
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,070	28,070
資本剰余金	20,106	16,007
利益剰余金	677	6,129
自己株式	△22	△22
株主資本合計	48,832	50,184
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△225	247
繰延ヘッジ損益	△30	△4
土地再評価差額金	3,516	3,910
為替換算調整勘定	94	98
評価・換算差額等合計	3,355	4,251
少数株主持分	1,639	29
純資産合計	53,827	54,465
負債純資産合計	339,587	294,245

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
完成工事高	384,823	312,612
開発事業等売上高	13,662	12,168
売上高合計	398,485	324,781
売上原価		
完成工事原価	357,282	284,785
開発事業等売上原価	12,327	11,336
売上原価合計	369,609	296,121
売上総利益		
完成工事総利益	27,541	27,827
開発事業等総利益	1,335	832
売上総利益合計	28,876	28,659
販売費及び一般管理費	18,054	17,859
営業利益	10,821	10,799
営業外収益		
受取利息	203	112
受取配当金	296	212
持分法による投資利益	4	46
不動産賃貸料	75	71
その他	315	324
営業外収益合計	895	767
営業外費用		
支払利息	3,093	2,783
為替差損	639	288
その他	910	761
営業外費用合計	4,643	3,833
経常利益	7,073	7,733
特別利益		
前期損益修正益	25	784
固定資産売却益	603	69
投資有価証券売却益	—	2,038
貸倒引当金戻入額	220	—
保険差益	121	—
その他	90	33
特別利益合計	1,060	2,925

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
前期損益修正損	40	3
減損損失	34	907
貸倒引当金繰入額	653	4,643
開発事業損失	—	1,520
勇退者優遇制度関連引当金繰入額	—	1,511
投資有価証券評価損	5,767	—
開発事業損失引当金繰入額	1,020	—
その他	288	1,222
特別損失合計	7,804	9,807
税金等調整前当期純利益	330	852
法人税、住民税及び事業税	816	438
法人税等調整額	2,862	304
法人税等合計	3,678	743
少数株主損失(△)	△10	△1,638
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,336	1,746

## (3)連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	28,070	28,070
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	28,070	28,070
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	20,106	20,106
当期変動額		
欠損填補	—	△4,099
当期変動額合計	—	△4,099
当期末残高	20,106	16,007
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	3,991	677
当期変動額		
欠損填補	—	4,099
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,336	1,746
土地再評価差額金の取崩	23	△393
当期変動額合計	△3,313	5,452
当期末残高	677	6,129
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△20	△22
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△22	△22
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	52,147	48,832
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,336	1,746
土地再評価差額金の取崩	23	△393
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△3,315	1,352
当期末残高	48,832	50,184

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,973	△225
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,748	472
当期変動額合計	1,748	472
当期末残高	△225	247
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△32	△30
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	25
当期変動額合計	2	25
当期末残高	△30	△4
土地再評価差額金		
前期末残高	3,539	3,516
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23	393
当期変動額合計	△23	393
当期末残高	3,516	3,910
為替換算調整勘定		
前期末残高	170	94
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△75	3
当期変動額合計	△75	3
当期末残高	94	98
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,703	3,355
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,652	895
当期変動額合計	1,652	895
当期末残高	3,355	4,251
少数株主持分		
前期末残高	11	1,639
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,627	△1,610
当期変動額合計	1,627	△1,610
当期末残高	1,639	29

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	53,862	53,827
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,336	1,746
土地再評価差額金の取崩	23	△393
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,280	△714
当期変動額合計	△35	638
当期末残高	53,827	54,465

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	330	852
減価償却費	4,696	3,950
減損損失	34	907
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,216	3,227
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△54	△532
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△517	△241
開発事業損失引当金の増減額 (△は減少)	1,020	△1,011
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△96	707
勇退者優遇制度関連引当金の増減額 (△は減少)	—	1,511
受取利息及び受取配当金	△500	△324
支払利息	3,339	2,817
為替差損益 (△は益)	912	△238
持分法による投資損益 (△は益)	△4	△46
有形固定資産売却損益 (△は益)	△579	△47
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△2,036
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,767	360
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,355	39,386
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	13,572	3,735
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,086	7,356
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,907	△29,238
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△3,430	△121
未収入金の増減額 (△は増加)	2,306	2,592
その他	5,254	867
小計	27,474	34,433
利息及び配当金の受取額	578	349
利息の支払額	△3,316	△2,796
法人税等の支払額	△812	△647
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,924	31,339

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△3,148	△628
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	320	8,513
有形固定資産の取得による支出	△2,498	△2,568
有形固定資産の売却による収入	924	296
貸付けによる支出	△1,178	△40
貸付金の回収による収入	101	295
開発事業への投資による支出	△4,750	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	63
連結の範囲の変更を伴うその他の関係会社有価証券の取得による支出	△257	—
その他	△119	△424
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,606	5,506
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,274	△3,837
長期借入れによる収入	27,400	22,301
長期借入金の返済による支出	△30,951	△37,794
配当金の支払額	△0	△0
その他	△593	△175
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,420	△19,507
現金及び現金同等物に係る換算差額	△954	256
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,942	17,594
現金及び現金同等物の期首残高	33,394	38,336
現金及び現金同等物の期末残高	38,336	55,931

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## a. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社(27社)を連結している。

連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載の通り。

(新規) 株式の追加取得により連結子会社となったため、1社を連結の範囲に含めた。  
ジャイワット株式会社

(除外) 平成21年4月1日付で連結子会社である洋伸建設(株)との合併により消滅したため、1社を連結の範囲から除外した。  
九州洋伸建設(株)

## b. 持分法の適用に関する事項

関連会社(3社)に対する投資について、持分法を適用している。

関連会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載の通り。

(新規) 株式取得により1社を持分法適用の範囲に含めた。  
中央マリン産業(株)

(除外) 株式の追加取得により連結子会社となったため、1社を持分法適用の範囲から除外した。  
ジャイワット株式会社

以下の関連会社(1社)は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外している。

松山環境テクノロジー(株)

## c. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社8社の決算日は12月31日である。連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な修正を行っている。

また、連結子会社のうち1社の決算日は11月30日であり、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としている。

上記以外の連結子会社18社の決算日は連結財務諸表提出会社と同一である。

## d. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な引当金の計上基準

## ①退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。ただし、年金資産の額が、退職給付債務に未認識会計基準変更時差異及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合には、投資その他の資産に前払年金費用として計上している。なお、一部の連結子会社の退職一時金制度については簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)によって計上している。

会計基準変更時差異については、15年で均等按分した額を費用処理している。

また、過去勤務債務は全額発生時の損益として計上することとしており、各連結会計年度の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、それぞれの発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

(会計処理の変更)

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。

また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は△269百万円である。

## ②勇退者優遇制度関連引当金

勇退者優遇制度の実施に伴い、割増退職金及び関連費用の支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上している。

## (2) 重要な収益及び費用の計上基準

## 売上高及び売上原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

	前連結会計年度	当連結会計年度
工事進行基準による完成工事高	311,699 百万円	284,848 百万円

## (3) 表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

- ① 「長期貸付金」は前連結会計年度において区分掲記していたが、資産総額の100分の1以下であるため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示している。なお、当連結会計年度の長期貸付金は312百万円である。

(連結損益計算書関係)

- ① 「投資有価証券売却益」は前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めていたが、特別利益の100分の10を超えたため当連結会計年度から区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれる投資有価証券売却益は0百万円である。
- ② 「貸倒引当金戻入額」は前連結会計年度において区分掲記していたが、特別利益の100分の10以下となったため、特別利益の「前期損益修正益」に含めて表示している。なお、当連結会計年度の貸倒引当金戻入額は287百万円である。
- ③ 「保険差益」は前連結会計年度において区分掲記していたが、特別利益の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示している。なお、当連結会計年度の保険差益は30百万円である。
- ④ 「投資有価証券評価損」は前連結会計年度において区分掲記していたが、特別損失の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示している。なお、当連結会計年度の投資有価証券評価損は360百万円である。

なお、上記以外の事項は、最近の有価証券報告書（平成21年6月26日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略している。

## (7) 注記事項

## a. 連結貸借対照表関係

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
(1) 未成工事支出金等の内訳		
未成工事支出金	10,166 百万円	8,936 百万円
その他のたな卸資産	8,102	5,092
(2) たな卸不動産の内訳		
販売用不動産	12,206 百万円	11,016 百万円
開発事業等支出金	10,407	4,812
(3) 投資有価証券のうち関連会社に対する株式	58 百万円	179 百万円
(4) 担保に供している資産		
① 工事契約保証金等の代用として差入れているもの		
現金預金	- 百万円	157 百万円
有価証券	1	1
投資有価証券	178	208
② 短期借入金の担保として供しているもの		
たな卸不動産（信託受益権）	4,684	-
建物	96	93
土地	66	66
(5) 保証債務額		
銀行借入金保証	1,631 百万円	1,477 百万円
住宅分譲前金保証	548	1,030
(6) 受取手形裏書譲渡高	- 百万円	16 百万円
(7) 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額		
	前連結会計年度末	当連結会計年度末
	121 百万円	40 百万円
(8) 当社においては必要資金の機動的な調達を可能にするため取引銀行30行と融資枠360億円のコミットメントライン契約を締結している。当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入実行残高はない。		
(9) 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。		
・ 再評価を行った年月日	平成12年3月31日	
・ 再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づき、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出した他、第5号に定める鑑定評価等に基づいて算出している。	
・ 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額		
	前連結会計年度	当連結会計年度
	10,765 百万円	11,377 百万円

b. 連結損益計算書関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額		
完成工事原価	507 百万円	1,322 百万円
(2) 売上原価に含まれる収益性の低下による評価損の額		
開発事業等売上原価	636 百万円	247 百万円
(3) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
従業員給料手当	5,790 百万円	5,807 百万円
貸倒引当金繰入額	477	321
賞与引当金繰入額	504	343
退職給付費用	743	993
役員退職慰労引当金繰入額	40	39
(4) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	939 百万円	851 百万円

(5) 減損損失

前連結会計年度

当連結会計年度において、以下の資産グループまたは資産について減損損失を計上した。

地 域	北海道地区	関東地区	中部地区
主な用途	賃貸資産 (1件)	共用資産 (1件)	共用資産 (1件)
減損損失	土地 22百万円	土地 10百万円	土地他 1百万円

当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（会社、支店、各事業）を単位としてグルーピングしている。

従来、賃貸資産又は福利厚生施設（共用資産）としてグルーピングしていた上記資産について、賃貸資産については、当連結会計年度において遊休状態となり、また、共用資産については、売却処分意思決定を行い、その代替的な投資も予定していないことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（34百万円）として、特別損失に計上した。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、相続税路線価又は契約価額を基礎として評価している。

当連結会計年度

当連結会計年度において、以下の資産グループまたは資産について減損損失を計上した。

地 域	関東地区	中部地区	関西地区	中国・九州地区
主な用途	共用資産 (2件)	共用資産 (1件)	共用資産 (1件)	賃貸資産他 (4件)
減損損失	土地他 130百万円	土地他 139百万円	土地他 66百万円	土地他 571百万円

当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（会社、支店、各事業）を単位としてグルーピングしている。

従来、賃貸資産又は共用資産（事務所在地等）としてグルーピングしていた上記資産について、賃貸資産については、地価の下落により収益性が低下しており、また、共用資産については、売却処分の意思決定を行い、その代替的な投資も予定していないこと等により、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（907百万円）として、特別損失に計上した。

なお、回収可能価額は、賃貸資産については使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しており、共用資産等は正味売却価額により測定し、契約価額または相続税路線価等を基礎として評価している。

## c. 連結株主資本等変動計算書関係

前連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

## (1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	245,763	—	—	245,763

## (2) 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	81	14	—	95

（注）普通株式の増加14千株は、単元未満株式の取得による増加である。

当連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

## (1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	245,763	—	—	245,763

## (2) 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	95	1	—	97

（注）普通株式の増加1千株は、単元未満株式の取得による増加である。

## (3) 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額（百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	491	2.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

## d. セグメント情報

## (1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	建設事業	開発事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	384,823	1,209	12,453	398,485	—	398,485
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	161	265	7,632	8,059	(8,059)	—
計	384,984	1,475	20,085	406,545	(8,059)	398,485
営業費用	374,809	1,876	19,043	395,728	(8,064)	387,663
営業利益(△損失)	10,175	△ 401	1,042	10,816	4	10,821
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	251,277	30,346	19,288	300,912	38,674	339,587
減価償却費	2,759	16	1,946	4,722	(25)	4,696
減損損失	24	—	10	34	—	34
資本的支出	2,128	—	511	2,639	—	2,639

当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	建設事業	開発事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	312,612	1,006	11,161	324,781	—	324,781
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	138	268	7,592	7,999	(7,999)	—
計	312,750	1,275	18,754	332,780	(7,999)	324,781
営業費用	302,127	2,303	17,599	322,030	(8,048)	313,981
営業利益(△損失)	10,623	△ 1,028	1,154	10,749	49	10,799
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	206,727	21,487	17,695	245,910	48,334	294,245
減価償却費	2,593	15	1,361	3,970	(19)	3,950
減損損失	597	309	—	907	—	907
資本的支出	2,902	0	194	3,097	—	3,097

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

## (1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

## (2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業: 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業: 不動産の自主開発・販売及び保有不動産の賃貸に関する事業

その他の事業: 建設資機材の販売、リース事業、造船事業等

## 2. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

## (2)所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	東南アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	313,996	77,239	7,249	398,485	—	398,485
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	313,996	77,239	7,249	398,485	—	398,485
営業費用	305,433	74,685	7,555	387,674	(10)	387,663
営業利益(△損失)	8,563	2,553	△ 306	10,811	10	10,821
II 資産	241,680	53,307	5,339	300,327	39,259	339,587

当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	東南アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	246,585	74,555	3,640	324,781	—	324,781
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	246,585	74,555	3,640	324,781	—	324,781
営業費用	238,940	71,613	3,427	313,982	(0)	313,981
営業利益	7,644	2,941	212	10,798	0	10,799
II 資産	199,372	44,291	1,891	245,555	48,690	294,245

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

東南アジア :シンガポール、香港、ベトナム

その他の地域 :ミクロネシア、セイシェル

2. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

## (3)海外売上高

前連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	77,239	7,249	84,488
II 連結売上高			398,485
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	19.4	1.8	21.2

当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	74,555	3,640	78,195
II 連結売上高			324,781
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	23.0	1.1	24.1

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2. 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

東南アジア :シンガポール、香港、ベトナム

その他の地域 :ミクロネシア、セイシェル

## e. 税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (21. 3. 31現在)		当連結会計年度 (22. 3. 31現在)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
繰越欠損金	7,816 百万円	繰越欠損金	6,895 百万円
たな卸不動産評価損	5,090	たな卸不動産評価損	4,061
投資有価証券評価損	2,078	退職給付信託	2,750
退職給付信託	1,712	貸倒引当金	2,081
貸倒引当金	994	減損損失	780
賞与引当金	662	勇退者優遇制度関連引当金	615
減損損失	585	工事損失引当金	539
その他	2,221	その他	2,139
繰延税金資産小計	21,161	繰延税金資産小計	19,863
評価性引当額	△ 5,084	評価性引当額	△ 4,163
繰延税金資産合計	16,076	繰延税金資産合計	15,699
繰延税金負債		繰延税金負債	
前払年金費用	△ 274	前払年金費用	△ 237
その他	△ 62	その他	△ 137
繰延税金負債合計	△ 336	繰延税金負債合計	△ 374
繰延税金資産の純額	15,740	繰延税金資産の純額	15,325

## f. 有価証券関係

(前連結会計年度)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成21年3月31日現在) (単位: 百万円)

種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
1 時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
(1) 国債・地方債等	59	67	8
(2) 社 債	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
小 計	59	67	8
2 時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
(1) 国債・地方債等	1	1	—
(2) 社 債	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
小 計	1	1	—
合 計	60	69	8

(2) その他有価証券で時価のあるもの (平成21年3月31日現在) (単位: 百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
1 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株 式 券	528	993	465
(2) 債 券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社 債	—	—	—
そ の 他	—	—	—
(3) そ の 他	60	69	8
小 計	589	1,062	473
2 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株 式 券	9,138	8,450	△ 687
(2) 債 券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社 債	—	—	—
そ の 他	—	—	—
(3) そ の 他	126	113	△ 12
小 計	9,264	8,564	△ 700
合 計	9,854	9,627	△ 226

(3) 当連結会計年度に売却したその他有価証券 (単位: 百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
0	0	—

(4) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成21年3月31日現在)

- ① 満期保有目的の債券  
非上場の内国債券 10 百万円
- ② その他有価証券  
非上場株式 3,269 百万円  
非上場の不動産投資事業匿名組合出資金 93

(5) その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (平成21年3月31日現在)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
国債・地方債等	1	—	59	—
社 債	—	—	10	—
そ の 他	93	—	11	—
合 計	94	—	80	—

(当連結会計年度)

## (1)満期保有目的の債券(平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
1 時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
(1) 国債・地方債等	59	68	8
(2) 社 債	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
小 計	59	68	8
2 時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
(1) 国債・地方債等	52	52	△ 0
(2) 社 債	10	10	—
(3) そ の 他	—	—	—
小 計	62	62	△ 0
合 計	122	130	7

## (2)その他有価証券(平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表 計 上 額	取 得 原 価	差 額
1 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株 式 券	2,847	2,417	429
(2) 債 券	—	—	—
(3) そ の 他	88	60	27
小 計	2,936	2,478	457
2 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株 式 券	874	1,016	△ 141
(2) 債 券	—	—	—
(3) そ の 他	122	128	△ 6
小 計	997	1,145	△ 147
合 計	3,933	3,623	309

## (3)当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (単位:百万円)

種 類	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式 券	8,099	2,038	1
債 券	—	—	—
そ の 他	400	—	—
合 計	8,499	2,038	1

## (4)減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について360百万円減損処理を行っている。

g. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設け、国内連結子会社は退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

なお、海外連結子会社は退職給付制度は設けておらず、また、当社においては退職給付信託を設定している。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については7社、確定給付企業年金制度については当社のみ有している。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (21. 3. 31 現在)	当連結会計年度 (22. 3. 31 現在)
イ. 退職給付債務	△ 32,189	△ 30,096
ロ. 年金資産	17,343	18,595
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△ 14,846	△ 11,501
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	7,810	6,508
ホ. 未認識数理計算上の差異	7,117	5,226
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	81	233
ト. 前払年金費用	673	584
チ. 退職給付引当金 (ハ-ト)	△ 591	△ 350

前連結会計年度  
(21. 3. 31現在)

当連結会計年度  
(22. 3. 31現在)

(注) 連結子会社の退職一時金制度については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

(注) 連結子会社の退職一時金制度については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (20. 4. 1~21. 3. 31)	当連結会計年度 (21. 4. 1~22. 3. 31)
イ. 勤務費用	(注)1 1,162	(注)1 1,135
ロ. 利息費用	677	668
ハ. 期待運用収益	△ 733	△ 606
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	1,301	1,301
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	797	1,246
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	3,205	3,745

前連結会計年度  
(20. 4. 1~21. 3. 31)

当連結会計年度  
(21. 4. 1~22. 3. 31)

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (20. 4. 1~21. 3. 31)	当連結会計年度 (21. 4. 1~22. 3. 31)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.1%	2.2%
ハ. 期待運用収益率	3.5%	3.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	発生時に全額費用または収益計上することとしている。	発生時に全額費用または収益計上することとしている。
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれの発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれの発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

## h. 生産、受注及び販売の状況

## (1) 受注実績

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (20. 4. 1～21. 3. 31)	当連結会計年度 (21. 4. 1～22. 3. 31)
建 設 事 業	334,235	270,184

## (2) 売上実績

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (20. 4. 1～21. 3. 31)	当連結会計年度 (21. 4. 1～22. 3. 31)
建 設 事 業	384,823	312,612
開 発 事 業	1,209	1,006
そ の 他 の 事 業	12,453	11,161
合 計	398,485	324,781

- (注) 1. 開発事業及びその他の事業の受注実績については、当グループ各社における受注の定義が異なり、また、金額も僅少であるため、建設事業のみ記載している。
2. 当グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。
3. 受注実績、売上実績については、セグメント間の取引を相殺消去して記載している。

## i. 1株当たり情報

	前連結会計年度 (20. 4. 1～21. 3. 31)	当連結会計年度 (21. 4. 1～22. 3. 31)
1株当たり純資産額	212.43 円	221.59 円
1株当たり 当期純利益(△損失)	△ 13.58 円	7.11 円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益については、潜在株式が なく、また、当期純損失のため 記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益については、潜在株式が ないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益(損失)の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (20. 4. 1～21. 3. 31)	当連結会計年度 (21. 4. 1～22. 3. 31)
当期純利益(△損失) (百万円)	△ 3,336	1,746
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る 当期純利益(△損失) (百万円)	△ 3,336	1,746
普通株式の期中平均株式数 (千株)	245,675	245,667

## j. 開示の省略

下記注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

- ・連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項
- ・リース取引関係
- ・金融商品関係
- ・デリバティブ取引

また、下記事項については、該当事項がないため開示を省略している。

- ・関連当事者情報
- ・ストック・オプション等関係
- ・企業結合等関係
- ・賃貸等不動産関係
- ・重要な後発事象

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	32,078	49,045
受取手形	3,084	1,642
完成工事未収入金	127,567	91,413
開発事業等未収入金	1,017	815
有価証券	94	29
販売用不動産	11,496	10,301
未成工事支出金	14,600	10,953
開発事業等支出金	4,536	4,812
材料貯蔵品	1,076	810
短期貸付金	2,087	2,549
未収入金	18,824	15,768
繰延税金資産	6,785	5,052
その他	2,276	3,576
貸倒引当金	△923	△1,036
流動資産合計	224,604	195,735
固定資産		
有形固定資産		
建物	26,136	25,947
減価償却累計額	△16,778	△17,163
建物(純額)	9,358	8,783
構築物	3,381	3,376
減価償却累計額	△2,831	△2,880
構築物(純額)	550	495
機械及び装置	10,405	10,859
減価償却累計額	△9,273	△9,594
機械及び装置(純額)	1,132	1,265
浚渫船	16,120	16,240
減価償却累計額	△14,855	△15,230
浚渫船(純額)	1,264	1,010
船舶	7,973	8,108
減価償却累計額	△6,869	△7,148
船舶(純額)	1,104	959
車両運搬具	309	311
減価償却累計額	△205	△227
車両運搬具(純額)	103	83
工具器具・備品	3,256	3,257
減価償却累計額	△2,837	△2,873
工具器具・備品(純額)	419	383

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
土地	34,322	33,425
リース資産	57	111
減価償却累計額	△2	△23
リース資産(純額)	54	87
建設仮勘定	45	1,298
有形固定資産計	48,355	47,792
無形固定資産	501	458
投資その他の資産		
投資有価証券	12,841	7,174
関係会社株式	1,327	1,392
その他の関係会社有価証券	838	2
長期貸付金	142	137
従業員に対する長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	335	4,475
開発事業出資金	6,943	5,263
破産更生債権等	3,850	6,403
長期前払費用	232	92
繰延税金資産	8,318	9,909
その他	3,830	3,274
貸倒引当金	△4,046	△7,379
投資その他の資産計	34,615	30,746
固定資産合計	83,472	78,997
資産合計	308,077	274,732
負債の部		
流動負債		
支払手形	17,671	13,403
工事未払金	96,462	71,373
開発事業等未払金	2	2
短期借入金	58,621	51,448
未払金	1,241	3,772
未払法人税等	306	265
未成工事受入金	23,502	24,204
開発事業等受入金	10	18
預り金	12,586	12,390
完成工事補償引当金	565	556
賞与引当金	1,400	888
工事損失引当金	450	1,316
勇退者優遇制度関連引当金	—	1,485
その他	3,498	3,774
流動負債合計	216,319	184,899

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	35,435	32,138
再評価に係る繰延税金負債	7,200	7,156
退職給付引当金	220	—
関係会社開発事業損失引当金	1,105	96
その他	458	397
<b>固定負債合計</b>	<b>44,419</b>	<b>39,789</b>
<b>負債合計</b>	<b>260,739</b>	<b>224,689</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>	<b>28,070</b>	<b>28,070</b>
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	10,000	10,000
その他資本剰余金	10,106	6,007
<b>資本剰余金合計</b>	<b>20,106</b>	<b>16,007</b>
<b>利益剰余金</b>		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△4,099	1,833
<b>利益剰余金合計</b>	<b>△4,099</b>	<b>1,833</b>
自己株式	△22	△22
<b>株主資本合計</b>	<b>44,055</b>	<b>45,888</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>△222</b>	<b>249</b>
繰延ヘッジ損益	△9	△4
土地再評価差額金	3,516	3,910
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>3,283</b>	<b>4,154</b>
<b>純資産合計</b>	<b>47,338</b>	<b>50,043</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>308,077</b>	<b>274,732</b>

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
完成工事高	365,358	296,254
開発事業等売上高	1,195	1,183
売上高合計	366,553	297,437
売上原価		
完成工事原価	339,140	269,885
開発事業等売上原価	1,513	1,996
売上原価合計	340,654	271,881
売上総利益		
完成工事総利益	26,217	26,369
開発事業等総損失(△)	△318	△813
売上総利益合計	25,899	25,555
販売費及び一般管理費	16,204	16,271
営業利益	9,695	9,284
営業外収益		
受取利息	242	320
有価証券利息	1	3
受取配当金	1,293	1,710
その他	315	324
営業外収益合計	1,852	2,358
営業外費用		
支払利息	3,102	2,780
為替差損	590	291
その他	773	722
営業外費用合計	4,466	3,794
経常利益	7,081	7,848
特別利益		
前期損益修正益	15	659
固定資産売却益	304	32
保険差益	121	30
受取和解金	88	—
投資有価証券売却益	—	2,037
その他	0	—
特別利益合計	529	2,760

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
前期損益修正損	40	—
固定資産売却損	20	20
固定資産除却損	17	159
投資有価証券評価損	5,765	360
貸倒引当金繰入額	425	4,442
勇退者優遇制度関連引当金繰入額	—	1,485
減損損失	24	945
関係会社開発事業損失引当金繰入額	1,020	3
その他	231	675
特別損失合計	7,545	8,091
税引前当期純利益	65	2,518
法人税、住民税及び事業税	316	259
法人税等調整額	2,865	31
法人税等合計	3,181	290
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,116	2,227

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	28,070	28,070
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	28,070	28,070
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,000	10,000
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	10,106	10,106
当期変動額		
欠損填補	—	△4,099
当期変動額合計	—	△4,099
当期末残高	10,106	6,007
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	20,106	20,106
当期変動額		
当期変動額合計	—	△4,099
当期末残高	20,106	16,007
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	△1,005	△4,099
当期変動額		
欠損填補	—	4,099
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,116	2,227
土地再評価差額金の取崩	23	△393
当期変動額合計	△3,093	5,932
当期末残高	△4,099	1,833
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	△1,005	△4,099
当期変動額		
欠損填補	—	4,099
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,116	2,227
土地再評価差額金の取崩	23	△393
当期変動額合計	△3,093	5,932

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期末残高	△4,099	1,833
自己株式		
前期末残高	△20	△22
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△22	△22
株主資本合計		
前期末残高	47,150	44,055
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,116	2,227
土地再評価差額金の取崩	23	△393
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△3,094	1,833
当期末残高	44,055	45,888
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,972	△222
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,749	472
当期変動額合計	1,749	472
当期末残高	△222	249
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△7	△9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2	4
当期変動額合計	△2	4
当期末残高	△9	△4
土地再評価差額金		
前期末残高	3,539	3,516
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23	393
当期変動額合計	△23	393
当期末残高	3,516	3,910
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,559	3,283
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,723	871
当期変動額合計	1,723	871
当期末残高	3,283	4,154

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	48,710	47,338
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,116	2,227
土地再評価差額金の取崩	23	△393
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,723	871
当期変動額合計	△1,371	2,704
当期末残高	47,338	50,043

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

## (5) 財務諸表作成の基本となる重要な事項

## (1) 引当金の計上基準

## ①退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。ただし、年金資産の額が、退職給付債務に未認識会計基準変更時差異及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合には、投資その他の資産に前払年金費用として計上している。

なお、会計基準変更時差異については、15年で均等按分した額を費用処理している。

過去勤務債務は全額発生時の損益として計上することとしており、各期の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、それぞれの発生年度の翌事業年度から費用処理することとしている。

（会計処理の変更）

当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用している。数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。

また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は△269百万円である。

## ②勇退者優遇制度関連引当金

勇退者優遇制度の実施に伴い、割増退職金及び関連費用の支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上している。

## (2) 売上高及び売上原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

	前事業年度	当事業年度
工事進行基準による完成工事高	301,466 百万円	275,235 百万円

## (3) 表示方法の変更

（損益計算書関係）

「投資有価証券売却益」は特別利益の100分の10を超えたため、区分掲記することとした。なお、前事業年度は特別利益の「その他」に0百万円含まれている。

なお、上記以外の事項は、最近の有価証券報告書（平成21年6月26日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略している。

## 6. 受注・売上・繰越高

## (1) 受注高

(単位：百万円)

			前事業年度 (20.4.1~21.3.31)	当事業年度 (21.4.1~22.3.31)	増減(△)金額	増減(△)率%
建設	土	国内官庁	81,808	75,778	△ 6,030	△ 7.4
		国内民間	36,424	27,286	△ 9,137	△ 25.1
		国内計	118,232	103,065	△ 15,167	△ 12.8
		海外	76,606	64,210	△ 12,396	△ 16.2
		計	194,839	167,275	△ 27,563	△ 14.1
設	建	国内官庁	17,574	23,974	6,399	36.4
		国内民間	87,442	53,081	△ 34,360	△ 39.3
		国内計	105,017	77,055	△ 27,961	△ 26.6
		海外	16,194	12,724	△ 3,470	△ 21.4
		計	121,211	89,780	△ 31,431	△ 25.9
事業	合	国内官庁	99,383	99,752	369	0.4
		国内民間	123,866	80,368	△ 43,497	△ 35.1
		国内計	223,249	180,121	△ 43,128	△ 19.3
		海外	92,801	76,934	△ 15,866	△ 17.1
		計	316,051	257,055	△ 58,995	△ 18.7
開発事業等			1,777	894	△ 883	△ 49.7
合計			317,829	257,950	△ 59,878	△ 18.8

## (2) 売上高

(単位：百万円)

			前事業年度 (20.4.1~21.3.31)	当事業年度 (21.4.1~22.3.31)	増減(△)金額	増減(△)率%
建設	土	国内官庁	89,965	97,289	7,323	8.1
		国内民間	53,264	37,072	△ 16,192	△ 30.4
		国内計	143,230	134,361	△ 8,868	△ 6.2
		海外	58,475	51,395	△ 7,079	△ 12.1
		計	201,705	185,757	△ 15,947	△ 7.9
設	建	国内官庁	6,427	13,669	7,241	112.7
		国内民間	131,738	70,040	△ 61,697	△ 46.8
		国内計	138,166	83,710	△ 54,455	△ 39.4
		海外	25,486	26,787	1,300	5.1
		計	163,652	110,497	△ 53,155	△ 32.5
事業	合	国内官庁	96,393	110,959	14,565	15.1
		国内民間	185,002	107,112	△ 77,889	△ 42.1
		国内計	281,396	218,072	△ 63,324	△ 22.5
		海外	83,961	78,182	△ 5,778	△ 6.9
		計	365,358	296,254	△ 69,103	△ 18.9
開発事業等			1,195	1,183	△ 12	△ 1.0
合計			366,553	297,437	△ 69,115	△ 18.9

## (3) 次期繰越高

(単位：百万円)

			前事業年度 (20.4.1~21.3.31)	当事業年度 (21.4.1~22.3.31)	増減(△)金額	増減(△)率%
建設	土	国内官庁	96,880	75,369	△ 21,511	△ 22.2
		国内民間	33,996	24,211	△ 9,785	△ 28.8
		国内計	130,877	99,581	△ 31,296	△ 23.9
		海外	131,465	144,337	12,872	9.8
		計	262,342	243,918	△ 18,424	△ 7.0
設	建	国内官庁	15,747	26,051	10,304	65.4
		国内民間	98,215	81,256	△ 16,958	△ 17.3
		国内計	113,962	107,308	△ 6,654	△ 5.8
		海外	29,153	14,572	△ 14,580	△ 50.0
		計	143,116	121,881	△ 21,235	△ 14.8
事業	合	国内官庁	112,627	101,421	△ 11,206	△ 10.0
		国内民間	132,212	105,468	△ 26,744	△ 20.2
		国内計	244,840	206,889	△ 37,950	△ 15.5
		海外	160,618	158,910	△ 1,708	△ 1.1
		計	405,458	365,799	△ 39,659	△ 9.8
開発事業等			582	294	△ 288	△ 49.5
合計			406,041	366,093	△ 39,947	△ 9.8

## 7. 平成22年3月期 主要受注・完成工事

## (1) 受注

発注者	工事名称	施工地
中国電力株式会社	上関原子力発電所 護岸工事	山口県
関東地方整備局	横浜港南本牧地区岸壁(－1.6m)(耐震) 鋼板セル・アーチ製作及び築造工事(その2)	神奈川県
広島県	特定重要港湾広島港港湾環境整備工事 (出島地区21-1工区)	広島県
松山市	松山市新西クリーンセンター整備・運営事業建設工事	愛媛県
大井町西地区市街地再開発組合	大井町西地区第一種市街地再開発事業に係る施設建築物 新築工事	東京都
米国政府	佐世保米軍家族住宅改修工事 (サクラタワー&ドラゴンクレスト)	長崎県
香港鐵路有限公司	高速鉄道825工区	香港
香港特別行政区政府	カイトッククルーズターミナル建設工事	香港

## (2) 完成

発注者	工事名称	施工地
中国電力株式会社	島根原子力発電所3号機護岸工事	島根県
財団法人愛知臨海環境整備センター	衣浦港3号地廃棄物最終処分場整備事業護岸工事(その3)	愛知県
東日本高速道路株式会社	日本海東北自動車道 小波渡トンネル工事	山形県
アジア特殊製鋼株式会社	アジア特殊製鋼北九州工場建設工事	福岡県
ジェイアール東海不動産株式会社	(仮称)西寺尾プロジェクト新築工事	神奈川県
天成園株式会社	(仮称)天成園新築工事に伴う本体工事	神奈川県
S P - P S A インターナショナルポート社	S P - P S A チーバイ国際多目的バース建設工事	ベトナム
シェル・イースタン・ペトロリウム社	シェルU T O 陸上工事	シンガポール

(引渡基準ベース)

## 8. 役員 の 異 動 (平成22年6月29日予定)

## (1) 代表者の異動

## ①代表取締役退任予定者

代表取締役	川上 和行	(現 代表取締役 兼 執行役員副社長)
-------	-------	---------------------

## (2) 取締役の異動

## ①重任取締役候補者 (第60期定時株主総会)

代表取締役社長	村重 芳雄	(現 代表取締役社長 兼 執行役員社長)
代表取締役	津田 映	(現 代表取締役 兼 専務執行役員)
取締役	井田 潔志	(現 取締役 兼 専務執行役員)
取締役	近藤 浩右	(現 取締役 兼 常務執行役員)
取締役	滝本 義久	(現 取締役 兼 常務執行役員)
取締役	佐々木 邦彦	(現 取締役 兼 執行役員)
取締役	塩谷 慎	(現 取締役) ※社外取締役

## ②新任取締役候補者 (第60期定時株主総会)

取締役	山下 純男	(現 常務執行役員 建築部門長 兼 建築部門建築営業本部長)
-----	-------	-----------------------------------

## ③取締役退任予定者

代表取締役	川上 和行	(現 代表取締役 兼 執行役員副社長)
-------	-------	---------------------

## (3) 監査役の異動

## ①新任監査役候補者 (第60期定時株主総会)

監査役	亀山 和則	(現 財形信用保証(株)代表取締役社長 現 損保ジャパンひまわり生命保険(株)監査役) ※社外監査役
-----	-------	--

## ②監査役退任予定者

監査役	小松 孝明	※社外監査役
-----	-------	--------

## (4) 執行役員の異動

## ①新任執行役員就任予定者

常務執行役員	北川 隆	(現 顧問)
執行役員	村山 正純	(現 顧問)

## ②執行役員退任予定者

執行役員副社長	山田 俊郎	(相談役に就任予定)
常務執行役員	瀧田 正一	